

「災害時非常用電源設備の強化等に係る危険物施設の安全対策のあり方に関する検討会」の開催

危険物保安室

1 はじめに

国土強靱化基本計画（平成26年6月閣議決定）において、非常用電源設備等の確保により事業継続性の確保が求められており、東日本大震災を受けた事業継続時間の長期化等により非常用電源設備の燃料の貯蔵量や消費量の増加が見込まれています。非常用電源設備の燃料の貯蔵又は取扱いの実態等を調査し、関係する危険物規制について合理化の必要性等を検討する必要があります。

また、東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京オリパラ」という。）の開催に伴い、仮設の発電施設や大会運営車両用の給油施設が設置される見込みです。これらの施設は東京オリパラ開催期間（約50日間）のみ設置されることとなりますが、仮貯蔵・仮取扱いが適用できる10日を超える設置になります。そのため基本的には危険物施設として、消防法令上の技術基準を適用し、安全を確保する必要がありますが、過去のオリンピック・パラリンピック競技大会での対応状況等を参考とした安全対策の合理化が求められています。

これらを踏まえ、災害時非常用電源設備の強化等に係る危険物施設の安全対策のあり方について検討するための検討会を発足し、第1回検討会を7月11日（月）に開催しました。

2 検討項目

検討項目については次のとおりです。

- (1) 災害時非常用電源設備の強化等に係る危険物の貯蔵又は取扱いの実態やニーズ、必要な安全対策に関する事項
- (2) 東京オリパラにおける仮設の発電施設や給油施設等に必要な安全対策に関する事項

3 第1回検討会の内容

第1回検討会では、検討の背景及び趣旨、災害時非常用電源設備の強化に係る検討の実施項目（案）、東京オリパラにおける仮設発電施設及び仮設給油施設に係る検討項目（案）、検討スケジュール（案）等について説明

が行われた後、今後の検討の方向性等について検討が行われました。

4 今後のスケジュール

- ・第2回 平成28年9月（予定）
- ・第3回 平成28年12月（予定）
- ・第4回 平成29年2月（予定）

委員名簿（敬称略）

【座長】	小林 恭一	東京理科大学 総合研究院教授
【委員】(五十音順)	石井 弘一	全国石油商業組合連合会 業務グループ チームリーダー
	岩崎 隆浩	公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 会場整備局 設備・エネルギー部 エネルギー設備担当課長
	大谷 英雄	横浜国立大学大学院 環境情報研究院教授
	菅野 浩一	川崎市消防局 予防部 危険物課長
	高橋 典之	東京消防庁 予防部 危険物課長
	田代 正則	一般社団法人 日本消防装置工業会 副技術委員長
	田村 裕之	消防庁消防大学校消防研究センター 技術研究部 大規模火災研究室長
	鶴田 俊	秋田県立大学 システム科学技術学部教授
	長江 照夫	さいたま市消防局 予防部 査察指導課長
	中嶋 利隆	一般社団法人 日本ビルディング協会連合会 都市政策担当専事役
	中山 大樹	公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 施設整備調整局 施設整備調整部 輸送施設整備課長
	西野 圭太	石油連盟 給油所技術専門委員会 委員
	沼田 明	一般社団法人 日本内燃力発電設備協会 技術部長
	柳下 朋広	日本ガソリン計量機工業会 事務局 幹事
	山口 克己	危険物保安技術協会 業務部長

事務局 消防庁危険物保安室



第1回検討会の様子

問い合わせ先

消防庁危険物保安室 危険物施設係 金子、横山、羽田野
TEL: 03-5253-7524